

日本の対厚和回族についての研究と政策

康佳

(内モンゴル大学)

要旨: 1931年に日本が「満州事変」を起こして、満州国を成立した。1933年、関東軍は大興安嶺を西に越えて熱河省へ侵攻し、満州国とは別に親日の傀儡政権、いわゆる「蒙疆政権」の成立を支持したのである。日本の侵略計画に満と蒙の分裂を実現したうえ、次の一環は、甘粛、新疆、寧夏などの西北地方に「回回国」、すなわちイスラムの国家を建設し、回族を中華民族の中から分裂しようとしたのであった。関東軍は綏遠に入った後で、当地の回族と西北回族の親しい繋がりがすぐ分かるようになった。西北回族を籠絡するために、日本軍は厚和の回族を長期的に研究して、いろいろな懐柔政策を実施した。本論は厚和回族を研究するために日本軍が設立した研究機構、研究人員及びその結果などを詳しく調査した。そして、日本の対厚和回族の宗教、経済、文化、教育及び医療の方面から日本の対厚和回族についての政策を論じた。

キーワード: 抗日戦争期; 日本; 厚和; 対回族研究; 政策

1905年の日露戦争の勝利に加えて、中国の遼東半島が日本の手に入った。そして、1931年に日本が「満州事変」を起こして、中国の東三省を侵略した。翌年の3月1日に新京(長春)で日本が愛新覚羅溥儀を元首に擁いた傀儡政権——満州国を成立した。1933年、関東軍は大興安嶺を西に越えて熱河省へ侵攻し、満州国とは別に親日の傀儡政権、いわゆる「蒙疆政権」の成立を支持したのである。日本の侵略計画に満と蒙の分裂を実現したうえ、次の一環は、甘粛、新疆、寧夏などの西北地方に「回回国」、すなわちイスラムの国家を建設し、回族を中華民族の中から分裂しようとしたのであった。

厚和回族を研究するために日本軍が設立した研究機構、研究人員及びその結果などを詳しく調査した。そして、日本の対厚和回族の宗教、経済、文化、教育、医療および訪日視察団などの懐柔政策を解明して、その目的は回族を籠絡し日本側にひきつけて、西北を侵略するツールになることを説明する。

内モンゴルの回族に対する工作活動を通じて満州国のムスリムと相互連携し、これによって、日本のイスラーム政策に役立てようとした。そして、関東軍は厚和やその占領区のイスラーム政策が次の施策要領に簡単ながらまとめられている。^[1]

(一)「回教徒懐柔の為其習俗を審かにし先づ彼等の好感を求め更に所要の援助を与え遂に満蒙回教徒の団結を促進し似て其団体勢力を利用し得る如く務むるものとす」。^[2]

(二)「蒙古疆域内の民族は日、蒙、漢、回、蔵の五民族を包含するに至るべきに依り之等の人心を収攬に関し特に次の諸点に留意すると共に反共産主義を鼓吹し宗教の尊重と各民族固有の信教の自由を認む」。

「回教徒に対しては満州国内回教徒及蒙古領域内の有力者を把握し之を通じて人心の収攬に努むを要すれば蒙古内の漢民族地帯に回教寺院を建設す」。

「反宗教を鼓吹する蘇邦の対外蒙政策を対抗して蒙古民族、回教徒等の人心を収攬せんが為宗

教に関する工作に深甚なる考慮を払ふ」。

「回教は現状の儘大なる改革を加えふることなくしてのを利用す従つて回教徒の風俗を審にし彼等の好感を求め更に所要の援助を与へ遂に領域内の回教徒の団結を促進し之を蒙古政権内に包含せしむ団結促進のため将来綏遠（北支政権にして真に日満依存の実を具現する場合には北平にも）等に中央回教寺院の建設を考慮す」。^[3]

これらの施策要領に大綱として示されるイスラーム政策を実施していくにあたって軍事、政治に関わるそれは、蒙疆政権成立以前においては特務機関がそれを行い、文化、経済的な諸施策は、関東軍によつて教育、医療、交通、運輸の事業をそれぞれ委託された善隣協会、満鉄などの民間団体、会社が代わりにそれを行うことになっていた。^[4]だが、次節からこのことについて詳しく述べる。

一、厚和の回族を研究する原因と戦略的意義

厚和の回族というのは、全国から見れば代表性があるわけではないが、なぜ日本は厚和の回族を研究したのか。蒙疆政権が支配する地域において回族の数は多かったのか、昭和十九年度版の『蒙疆年鑑』に掲載されている民族別人口調査表によると、全部で三万七千五百七十二人にすぎない。

表 3.1 民族別人口調査表

	日本人	漢人	蒙古人	回民	満人	外国人	無国籍
張家口市	16, 583	110, 699	631	5, 800	2, 735	23	95
宣化省	3, 369	1, 644, 062	—	6, 538	1, 089	29	99
大同省	11, 239	1, 419, 007	—	1, 694	1, 167	151	8
バインターラ盟	8, 127	1, 453, 487	51, 116	18, 013	5, 822	113	46
チャハル盟	93	621, 665	31, 319	5, 482	208	63	7
シリントル盟	131	5, 425	52, 756	—	—	—	—
ウランチャブ盟	57	4, 906	20, 219	—	—	—	6
イフジョウ盟	19	19, 978	2, 659	—	—	—	—
総計	40, 438	5, 279, 299	158, 700	37, 572	11, 021	379	262

（出典：『蒙疆年鑑』昭和19年版、104—105頁）

厚和、包頭を含むバインターラ盟に回民族の数はほかの盟と市に比べるもつとも多く、一万八〇一三人があり、次いで張家口と宣化省に合わせて一万二三八三人が住んでいた。全体の割合というと、総人口五五二万七六七一人のうち、僅かに0.68%を占めるに過ぎない。漢族の五二七万九二九九人とは比べものにならない。モンゴル人一五万八七〇〇人の約四分の一、日本人居留者三万七八一九人とほぼ同数である。



このように、その時の回民の人口の数はきわめて少なかったことがわかる。だから、関東軍が回民を重視する原因は人口の数ではないと判断できる。それから、地域の方面から分析しよう。

「厚和は関東軍が蒙疆政権支配下の地域を中心として、中日戦争とその一連の軍事行動のなかめであり、非常に重要な地区である。蒙古政権がつくられる以前、満州国成立直後の一九三三年に熱河省の承德特務機関長を務めていた松室孝良が次のように構想した。「彼は満州国に次いで内モンゴル西部地方に建国すべき傀儡国家を『蒙古国』と仮称し、それを梃子にして」日本を盟主とするアジア主義を中国の周縁、さらにはそれより西のユーラシア地域に広げるべきだと言い、その一環として、甘肅、新疆などの西北地方に『回回国』、すなわちイスラーム国家建設を構想した。」 [5]

そして、甘肅、新疆などの西北地方に日本の影響力を移そうとすれば、必ずすでに手に入っていた蒙疆政権支配下の地域に住んでいた回民から着手した。蒙疆地区は西北四省、すなわち寧夏、甘肅、青海、新疆と隣接した。寧夏から新疆に連なる带状の地域は外蒙古、すなわちモンゴル人民共和国とソ連邦を構成するカザフ社会主義共和国のそれぞれ南縁を環状に取り巻くところであり、関東軍がめざす対ソ包囲網を構築していくうえで戦略的に重要な地域であった。関東軍はこれら地域のなかでも特に甘肅、新疆に住むムスリム [6] を支援して中国から独立させてイスラーム国家を樹立し、さらに中央アジア、イランにも日本の影響力を浸透させようとした。

ムスリムに対する工作活動、戦略的思想から回民を重視し、彼らを懐柔、利用するイスラーム政策を着手していた。西北地区の回民を研究、利用する前に、支配下の厚和地区の回民と同じイスラーム信仰があり、生活習慣や行為風俗もきわめて似ているのである。さらに、もつとも重要なのは綏遠に住んでいた回民族は古くから駱駝業 [7] を経営していた。二十世紀二、三十年代に、平綏鉄道の開通につれて、綏遠はすでに鉄道で内地たとえば平遠、天津などと繋がっていた。内地から綏遠までは汽車で品物を運輸できるが、綏遠城から西北や新疆へ品物を運輸するのは主に駱駝を使つたのである。このように、綏遠はだんだん内地と新疆を往来する重要な通路になった。 [8] 当時の厚和の駱駝業者は大回民であり、非常ににぎやかである。一家に何百匹の駱駝を飼い、「小西路」（甘肅省まで）、「大西路」（新疆まで）へも行き、外蒙へも行つていた駱駝業者が多かった。資料によると、1930—1932年、毎年新疆、甘肅、寧夏と青海から綏遠に届き、また、平津内地にトランスポートした動物の皮は170万枚、アルパカ、ウールと駱駝の毛は1030キロ、各種

の葉は 211 キロである。新疆だけ内地まで綏遠でトランスポートされた品物の重量は 282 トンに達し、天津から西北までトランスポートされた品物の重量は毎年 272 トンに達した。^[9] 厚和の西北事情研究所における昭和十九年の調査資料によると、厚和市回民駱駝業者は総計三六八戸があり、駱駝は四千二十六匹があつた。そのほかに、綏遠で数が少ないぐらい駱駝業者は何代も西北四省を往来し、西北で分社を建て、結婚、出産までもそこでした人もいつた。そして、彼らは西北へ行く地区の地形、天気、当地の経済および民生などがわかっているから日本政府に重視されていた。

以上のことからわかるように、駱駝での運輸業は西北の経済における重要性ということは日本人がだんだん意識した。そして、だれが帰綏省の駱駝業を握れば、内地と西北四省の貿易かなめを握ることも十分に知っていた。

厚和の回民を研究したもう一つの原因は当時西北回教連合会の主任顧問小村不二男の話によると、「インナ・モンゴリア・ブーム現象」^[10]である。

内蒙地帯こそ、シルクロードを通じて東西トルキスタンの回教密集地帯へ接続し、さらに中央アジアの大草原ステップ地帯を横断し、一路西進すればトルコのイスタンブールまで内陸つづまで到達する最短距離の起点に当たっているからである。

日華事変を契機として国民全般の大陸志向は高まり、殊にイスラームに関心のある者たちにとっては、この中央アジア横断ルートはたまたま一種無限の魅力であり、また夢であつた。そして、近い将来、新興ナチス・ドイツの西進と日本の東進が地球の屋根パミール高原あたりで握手もあながち不可能ではない。こうした見地と意識から同じ北方大陸でも、かつての満州や華北よりも新鮮なイメージを識者に与え、戦後の今、シルクロードフィーバーが流行するように、何はともあれ一度内蒙を見なければ話にならないという「ワンサ組」が現れ、今や時ならぬ一種のインナ・モンゴリア・ブーム現象を呈しはじめたのである。

内蒙地帯こそシルクロードを通じて欧亚両大陸を連結する帯紐ともなる要衝である。昭和十四年頃から十八年頃までイスラーム視察旅行と言え、まず、どこよりも「内蒙古地帯」と相場が決まっていたくらいであつた。

このように、日本が占領されている厚和は蒙疆政権の下に重要な首都である。日本側はここに住んでいた回民族における研究は進みやすいし、懐柔政策を行つて、お互いに関係よくなり、そして、厚和の回民は西北を侵略する政策、また、「回回国」を建てるために役立てるかもしれないと予想した。しかし、最後には厚和の回民を利用して「回回国」を建てる計画が夢になった、回民族は表面的に日本の統治を帰順したが、裏には抵抗した。

二、厚和の回民族についての研究

(一) 研究機関について

諜報機関である。「回民会館」は西北から来た商人だけ接待し、ほかの地区からの商人は一概に接待しないのである。西北商人が会館に入ると、特殊使命を持つ人たちは私たちの代わりにお客さんを招待した、彼らは私たちより親切であり、熱心であった。厚和の商人のふりをして業務の相談を表看板にして、実は商業情報を集める人がある。厚和の商務官員の身分で西北商人に状況を聞くひともある。西北商人と賭博的娯楽をして、商人の中に関係をつけるひともある。とにかく、彼たちは西北からの商人に非常に世話をし、商売にも公開的に優遇した。商人たちはどんな品物を購入したいと、すぐにスパイたちに特惠価格で提供されたのである。西北商人が持ってきた商品は売れ行きが悪くても、スパイたちに売れただけでなく、保商隊で護送されて平安を保障され、検問所でも検問されなかったのである。日本人はこの腕でおおぜいの西北商人を招いた同時に、馬鴻逵の経済代理人も招来した。それこそ、「回民会館」には、日本人もいたし、国民党の人もいたし、馬鴻逵の人もいた、それぞれの人たちはお互いに調べ、相手が知らないように戦ったこともある。これらの経済的、政治的な闘争のなかに、「回民会館」はめっちゃくちゃになった。
[12]

1942年7月に厚和小西街興泰巷の趙家院で「西北事情研究所」が誕生した。これは41年の春から、機関長小倉達次がかねて企んでいたシルクロードを通じての西域トルキスタン方面の民族動向と物情地誌などの調査研究を具体的に集約した物である。「回民会館」とは日本人が商人を利用して情報を取るところといえば、この「西北事情研究所」は名実共に情報機関であった。

（二）研究人物と出版物について

内蒙古で活躍した人物といえば、触れなくてはならない人は西北回教連合会を創立した主任顧問の小村不二男である。彼は明治45年京都で生まれ、京都の天理大学で中国語とモンゴル語を専攻し、昭和19年（1935年）に中国へ渡り、主として内蒙古方面の回教民族についての調査活動と西北回教の情報収集を努力した。小村は「回民会館」の主事であり、その後の「西北事情研究所」の主事でもあり、当時厚和の回教圏の中に有名な人物である。彼は自身もムスリムと自称し、よく「清真大寺」で礼拝し、1940年、父を日本から自分が務めている厚和に呼んできた。「彼は十年以上に厚和でいたが、昭和21年（1946年）まで帰国した。その後、日本イスラーム友好聯盟等の理事長と会長を歴任していた。現代日本イスラーム界における実践派の最古参者である。1940年に蒙疆新聞社から「内蒙回教片断」を出版した」。
[13]

1937年大東文化大学院の「回教研究会」のメンバーをもって結成した「支那回教現勢調査団」の一行が内蒙古地区を巡訪した。翌年に大亜細亜協会のメンバー須田正継が日本文化協会の機関誌「日本文化」第二十九号に「回教に就いて」と言うチームで寄稿した、彼は1938年から日本を去って内蒙に渡り、小村不二男と共に戦敗まで八年間滞留した。彼は厚和総領事館、通称「須田公館」を開設して、戦敗まで対ソイスラーム諜報資料を収集した。また、対ソ、蒙、回教民族の動向を調査していた。省内には調査大三課に「蒙回班」を新設し季刊「回教事情」を刊行した。須田正継と田辺宗夫と三橋富士男がイスラーム問題の現地調査を実施した。

1938年の秋、日本回教攻究所より調査部長小林元と所員井岡峻一が満州経由で来蒙し、現地回教踏査視察旅行をした。小村不二男が案内ならびに解説に当たったが、小林元が中国の東北と華北を半年ぐらい巡訪し、80以上のモスクを訪問して、『回回』という本を出版した。また、イリヤス佐久間次郎も北京から同様の目的で来蒙された。同年の五月「アラビア・トルコ学会」のメンバーの一人永倉嘉郎が包頭に渡り、包頭の清真北寺に住み込み、清真北寺内に日本私塾を開いた。ガリ版で日本語入門テキストを作成したり、回教徒少年たちに日本語を教えたりしていた。彼はその後、厚和の蒙古軍教官になった。この時期に日本の対厚和回民族の調査研究は主に軍部と関わる研究であった。

（三）駱駝業についての研究

近代、綏遠の駱駝業者が駱駝を引っ張って、綏遠から外蒙古と西北各省まで開いた。この商業の道は史学界に十分な注意を引かなかった。この「商道」は中国と周辺国家の内陸地区における経済の発展と文化交流に重要な歴史的な役割を果たした。内蒙古の史学界がこの商道を「シルク茶駱駝道」と称した。^[14]

駱駝業は厚和の特別職業として、清代初期に帰化城が南北の貿易集散地になってから、だんだんあつたのである。最初は山西人と帰綏の漢族の旅蒙商が外蒙古と帰綏を往来する運輸貿易をしていた。帰化城の回族は最初旅蒙商の駱駝業の工人として、労働力を売った、それこそ駱駝業に汗馬の労を立てた。帰化城回族の駱駝運輸業が盛んになったのは民国十八年から二十六年のあいだであつた。その原因は20世紀二、三十年代、平綏鉄道（北平から綏遠まで）の開通につれて、帰化城はすでに内地、例えば北平と天津などと鉄道で繋がっていた。そして、帰化城はだんだん内地と新疆を往来する重要な通路と貿易の集散地になった。その時、帰化城の回族駱駝業者たちは総合五千匹以上の駱駝を持っていた。比較的に大きな回族駱駝業商号は曹家の「徳厚堂」と孫家の「和盛公」などである。

日本人が帰化城を占領してから駱駝業の作用がだんだん分かるようになって、昭和十九年（1944年）に厚和西北事情研究所が詳しく調査した後「厚和市回民駱駝業者調査一覧表」を作り出した。このようか詳細な調査は現存の回族史料にも数が多いのである。

「本調査表ハ厚和通商委員会調査資料ニ基キ之ヲ補足調製セシモノニシテ特ニ地区別二分類シ尚生活程度ヲ附記セリ爾今本表カ西北地方へ前進セントスル時機ノ動員資料ノ一部トナレハト思考シ未熟乍ラモ調製セリ（第一期調査）」。^[15]

表 3.2 厚和市回民駱駝業者調査一覧表

地区別	生活程度	人員	駱駝数	使用人	貿易地区
営坊道	上 中 三戸 下 五七戸	三名 五七名	二〇二頭 二九九頭	一四名	西北 西北、武川
通道街	上 中 十五戸 下 四八戸	十五名 四十八名	一四九頭 一五六頭	七名	武川、西北、蒙地 武川、西北
新城道	上 中 四戸 下 八十戸	四名 八十名	三〇五頭 二九六頭		西北 武川、西北、蒙地
後新城道	上 中 下 二〇戸	二〇名	一三七頭		武川、西北、蒙地
寛巷子	上 五戸 中	五名	四八五頭	三三名	西北

	下 二戸	二名	一一頭		武川
中略	中略	中略	中略	中略	中略
合計	上 一一戸 中 四七戸 下 三一〇戸		一二一五頭 一三四一頭 一四七〇頭		

（出典：昭和十七年三月三十一日在厚和望月総領事代理発信件『駱駝及駱駝隊商に就テ報告ノ件』）

表 3.3 厚和回民駱駝業者一覧表

地区別	生活程度	業者名	駱駝数	使用人	住所	貿易地区
営坊道	下戸	尹萬富	一三		営坊道 9	武川
〃	〃	楊金会	二		〃 4	〃
〃	〃	完正水	七		〃 45	〃
中略	中略	中略	中略		中略	中略
通道街	下戸	馬盡仁	五		通道街 41	武川
〃	中戸	馬忠義	一六	一	〃 31	〃
中略	中略	中略	中略	中略	中略	中略
新城道	下戸	白玉祥	九		新城道 20	武川
〃	〃	夏銀慶	五		〃 16	蒙地
省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略

（出典：昭和十七年三月三十一日在厚和望月総領事代理発信件『駱駝及駱駝隊商に就テ報告ノ件』）

以上の「厚和市回民駱駝業者調査一覧表」は日本の情報機関が厚和の駱駝業者を詳しく調査した上に作ったものである。それは地区別で調査したもので、厚和の回族駱駝業者の全員が記入されているといえるだろう。この調査報告によつて、日本軍は厚和の駱駝業者の家庭経済状況、社会地位状況、人員状況なども全部分かるようになった。だから、これは日本軍が次の回族に対する政策を採るために極めて重要な役割を果たした。

三、厚和の回民族についての政策

1937 年、日本は帰綏及び其の周辺の町を占領してから、傀儡政権を確立するために準備工作に着手しはじめた。11 月 22 日に蒙疆連合委員会が成立され、これは日本が内蒙古西部地区に殖民統治を正式に確立することを表しているのである。そして、日本は『蒙古聯盟自治政府組織大綱』の中に帰綏を厚和浩特と改名し、厚和と略称した。それから、日本は政治、経済、文化、教育など多方面で厚和の殖民統治を開始した。この歴史背景のしたに、回族は蒙疆政権下の領域に住んで、日本の次の侵略方針にとってきわめて重要な少数民族である。回族に対しては、日本がどのような特殊な政策を実行したのか、これから宗教、経済、教育、医療などのいろいろなほうから簡単に説明する。

（一）宗教における政策

厚和を占領してから、関東軍は回教に対して宗教懐柔の政策を実施した。信教の自由を保障するなどのイスラーム教を信仰することを尊重する方針で臨んだ。綏遠とそのほかの場所でのモスク建設に積極的に打ち出された。「清真大寺の光塔を建てるために私が厚和陸軍特務機関長小倉達次に懇請してザカート[16]をもらって協力した。」と小村不二男が回想した。そのほかに、いわゆる民族宗教を促進するために、1938年12月15日厚和に西北回教連合会が創立された。この連合会は関東軍がまだ内モンゴルを守備地域としていた。「1939年11月22月に張家口において発会式が行われた西北回教民族文化協会を前身とするが、駐蒙軍が関東軍に代わる軍隊として改組されて西北回教連合会となった。」[17]この会ができるまでは「綏遠回民総公会」という回民すなわちムスリムだけの自治機関が会って、綏遠とその周辺における回民数万の誘益と統制をとっていた。「西北回教連合会」は本部は厚和市に、四支部をそれぞれ張家口、大同、厚和及び包頭に設置した。この四支部の下に各清真寺単位に分会が設置され、その清真寺の名を頭に冠して、分会の名称とした。とくに支部所在地以外の地でた多数の回民を有する清真寺たとえば豊鎮と察拉齊には連合分会、二十四分会（清真寺）を総括し、約八万人の回民をその傘下に収める回教民の自治機関であった。ちなみに回支部中でも、厚和市にある厚和支部は市内だけでも八分会（八清真寺）あつて、ここだけ全内蒙の約三分の一の回民を有し、教務は頗る強大であった。

「西北回教連合会」は最初の会長（曹英）、副会長（艾馨）と若干の評議員を設置していた。曹英と艾馨などは回族の顔役であるが、連合会は迫られて任職し、実に権力がなく、日本人に操縦されたのであつた。最初には会長を任命されていなかった、日本側は回教の軍事指導者を探したかったが、実は馬鴻逵の降伏を待っていたのである。しかし、国家興亡の肝心な時に、寧夏の国民党の回教将領である馬鴻逵は日本からの誘惑と騙しを持ち耐え、積極的に反抗し、民族の団結と国家の統一を守った。これも「回回国」の計画が失敗した原因の一つである。

1942年当時の副会長である曹英（1899—1970）は会長になり、彼は綏遠で有名な駱駝業商社「徳厚堂」の継承人であり、少年の時にイスラーム教を習って教長になったこともある。そして、駱駝で商隊を連れて新疆へ商売したこともあり、西北を往来する経験も豊かである。1938年曹英は自家のキャラバンを連れて綏遠に帰った後、日本人が来て、曹英を副会長と指名した…「従順すると生きる、反抗すると死ぬ」のような感じがあつて、何回に彼を迫った、曹英は逃げも隠れもできなく、余儀なく副会長になざるを得なかった。[18]なぜ日本人はどうしても曹英に副会長を任職させるか、分析すれば以下の原因があつた。第一に曹氏は当地でお金もあるし、人気もある。次に、曹英は教長になったことがあるから、イスラーム教に詳しいのである。最後にもっとも重要なのは彼が西北を往来し、西北の風土人情や地理環境や関係ある人士などもよく知っているからであつた。

西北回教連合会は厚和支部長が艾馨と薛亮などであり、ほかに日本顧問が若干あり、主任顧問が小村不二男であつた。連合会の下に回教青年学校、回部小学校、厚和イスラーム婦人協会と八清真寺分会になっていたのである。[19]連合会の任務は日本側の指図を承って、教務を管理する同時に、回教にかかわる文化教育や経済事業などの各方面から回族大衆をコントロールして、「大東亜新秩序」の建設に奉仕することであつた。

西北回教連合会の綱領は次のように記録している：

「复兴回教民族，实现日回提携，巩固灭共铁壁，发扬清真精神，奠定教育基础，提高回民生活。」[19]

「回教民族を復興し、日回の提携を実現し、滅共の鉄壁を固め、イスラーム精神を発揚し、教育の基礎を打ち立て、回民の生活を高める」。

西北回教連合会は1938年から七年存在していた、この間、日本の指図の下にたくさんの活動

や仕事を行つた、要約して主に次の方面から紹介する。

1. 政治情勢によって、各種の群衆的政治活動を挙行した。たとえば、1941年12月22日に連合会の厚和支部に属するイスラーム婦人協会が「日回親善」を強化することと「大東亜聖戦」を支持するために「日回婦人懇談会」を行つた。1942年1月に日本軍が九龍、香港とシンガポールなどを攻め落としたことを祝うために、厚和支部が日本の指示を受けて和公会館で厚和回教民衆の英米反抗大会を行つた。

2. 群衆の思想をコントロールするために各種の学校と群衆組織を設立した。連合会の各支部の下に規定されたように回教青年学校、青少年団、教育促進会とイスラーム婦人協会などが設置された。日本は回民に親日反共という奴隸化教育をしたのである。

3. 会刊を発行して、反動思想を宣伝した。西北回教連合会が成立直後、「回教会報」を組織の宣伝媒体として発行した。1941年に「回教月刊」と改名し、(あとは「西北鐘声」)小村不二男が監修した。…この月刊は「興教滅共、東亜共栄圏及び世界回教共同協和の促進」を主旨とした。

4. 回族にかかわる経済事業を監督し、管理した。日本の操縦によって、連合会は貿易組合理、牛羊肉業組合理、駱駝業公会など各種の公会を創立して回民族の経済事業を管理したのである。管理といえども、実には回族を搾取し、略奪して、戦争のために物資を蓄えていたのである。

5. 情報を集めた。連合会に属する包頭の甘寧支部が特務の専門機構であり、主な仕事は西北商人から国民党の統治地区の軍事、政治、経済情報を探ることであつた。

6. 人心を買収するために、回族に恩恵を施した。1939年ぐらいに連合会は技術を授け、職業を紹介する専門機構(授産場)を成立した。回族に新興の職業を案内した。各支部が『小金貸付金条例』によって、貧乏な回民小商人あるいわ無力な商売する人に貸付金を交付した。

このほかに、西北回教連合会は良い行いをしたこともある。一方、それは日本側が回族の人心を買収する必要な手段である、一方、本民族の発展するために、この連合会の責任者に強制就任した回族たちはおおなり日本人をあしらつた同時に、職権を利用して、できるだけいろいろな本民族に役に立つことをしたからである。たとえば：1942年2月3日(旧暦12月29日)に副会長の艾馨と牛羊組合理は長期に貯蔵した一千一百キログラムの牛肉を回族の貧民に配っていた。一家当たりに1キログラムである。このほかに、教育機関で働いた知識人たちは民族の文化素質を高めるために、始終子供たちに知識を授けることに尽くした。回民育児の入学率がただ10%で、教育設備も粗末であつたから、1941年6月19日に厚和で蒙疆回民教育促進会を創設された。促進会は貧乏な学生に学費を補助し、優等生に奨学金で励まし、卒業生に就職を補導し、委託生を派遣し、功績があつた教育者を褒め称えるなどの方法で回民子弟の入学を促進したのである。教育のほうでは、教師たちはできるだけ日本の奴隸化教育と宣伝に抵抗していた。たとえば：厚和回部小学校の教務主任である麻士珍が教師たちに「大東亜共栄圏の授業は少なければ少なくしたほうがいい、無徳心になるから。」と要求した。[\[20\]](#)

一方、民族宗教の発展に目指し、1942年8月西北連合会本部、厚和支部、イスラーム婦人協会で任職している上層人士及び普通の職員と宗教界人士が当時の東北寺に清真女寺を建てるために募集をした。

「提唱者は曹英、艾馨、麻士珍、逯廷秀、曹涌、馬永祥、王有恒、楊福、敏泉、穆成龍、丁亮、馬有才、白福宝、趙興旺、馬正文、韓興德、曹世珍であつた。スポンサーは楊生茂、劉漢卿、孫光斗、楊萬元、馬永泉、吳榮、費致中、白世貴、馬慶、甄廷蘭、李逸群、邸紫雲、丁瑞蘭、李秀貞、楊秀清、楊玉芳、劉雅仙であつた。回族大衆の積極的な呼応の下に、清真女寺は1946年に建て終わつた。

1943 年、連合会の回族の支持の下に、厚和の回族が「大東亜聖戦の協力を供給し、英米を滅亡する重任を果たすために、鉄や石のような心身を鍛えよう」というカバーで、回民の武道場を成立した。回族の伝統的な武術をよりよく受け継ぎ、体を鍛える活動を展開して、民族の身体素質を高めた。」[19]

このように回民族たちがいろいろなよいことを喜んで受け入れたけれども、日本が侵略されたことに対する憎みは変わらなかったことである。

（二）経済における政策

内モンゴルは日本が占領されていた時期、西部の大部分も日本の植民地になった。内モンゴル西部以内を包括して蒙疆地区で出産した鉄、石炭などの鉱産資源と糧食、鴉片、及び牛馬羊の皮、毛、肉食などの牧畜産品は全部日本国内に極めて欠けている資源であり、侵略戦争のために極めて緊急必要な戦略物資であった。ですから、日本は政治上と軍事上でこの地区を「特別防共地区」として、経済の面で工業原料を奪う地区、すなわち軍需物資の基地と資本輸出の市場としていた。蒙疆は「鉱産資源及び羊毛資源の供給地として、大東亜広域経済圏の中に、確かに重要な地位を占める。」[21]と日本側が確認した。

日本は有効的にこの地区の経済命脈をコントロールするため、または最大限に必要な戦略物資を収得するために、蒙疆政権における地区に普通に経済「統制」政策を遂行した。いわゆる経済「統制」は金融、交通、通信、鉱産、糧食、鴉片、牧畜業、製塩工業、対外貿易及び物価、労働力など所有の経済機関を総括していた。[21]

1937 年蒙疆聯合委員会の成立につれて、金融専門委員会も設立され、金融「統制」の仕事をした。11 月 23 日、察南、晋北、蒙古聯盟三つの自治政府が各自 400 万元を出し、前の察南銀行、綏遠平市官錢局及び豊業銀行を合併して、張家口で「蒙疆銀行」を成立した。12 月 1 日から営業しはじめた。この銀行は厚和、包頭、豊鎮、集寧、多倫、張北及び北京、天津、大同、宣化などで支店を設け、東京で事務所を成立した。このように、蒙疆銀行が蒙疆特殊会社の名で、この地区にある貨幣の発行、外貨の管理、国庫金の取引、銀行の業務及び金融政策の制定などを管理する金融「統制」の機関であった。1938 年 3 月 1 日に、蒙疆聯合委員会は蒙疆地区にある各私营の金融機関を合併して、蒙古聯盟（厚和）、察南（張家口）、晋北（大同）等三つの実業銀行になった。これから、日本が蒙疆聯合委員会を通して、蒙疆地区の金融「統制」を完成した。

内モンゴルの西部地方で塩が盛んに産出している。塩は日用品だけでなく、重要な化工原料である。1939 年 7 月 1 日、蒙疆聯合委員会が「塩法」を実施しはじめた。1939 年 9 月 1 日、蒙古聯合自治政府が成立された時、財政部の下に「権運總署」を設立し、塩業の生産と販売を「統制」した。張家口、大同、厚和で三つの権運署を設立した。

1939 年 10 月 10 日、蒙古聯合自治政府が『貿易統制法』を公布した。この『貿易統制法』によると、羊毛、糧食、鉱産などは 15 種類は「統制」輸出品になった。指定された貴重な金属、無線製品、テキスタイル、タバコ、機械など 30 種類が「統制」輸入品になった。以上の物品を輸入、輸出するためには財政部長の許可をもらわなくてはならなかった。それから、財政部長が指定した人員が「組合」を組成して、輸出と輸入貿易をしはじめたのである。また、1939 年 11 月 20 日『物資統制法』が公布された。この法を通じて、蒙疆政府がいつでも、どんな物資でも「統制」物資と指定できるようになった。そして、「統制」物資を定価し、指定された「組合」で独占経営をした。実際には、日本が工業及び軍需品の生産原料を獲得するために、この『物資統制法』を作り出したのである。これは日本がこの地区で推し進めた経済「統制」政策の核心部分である。

平綏鐵路は蒙疆地区の主な交通運輸機関であったが、軍事、政治及び経済の面でも特別な地位を占めていた。そして、日本が交通運輸の「統制」を非常に重視していた。1937 年 11 月蒙疆

聯合委員会が成立された同時に、交通専門委員会も成立された。平綏鐵路を管理し始めた。北平と天津から綏遠に來た物資を監督した。当時、北平と天津から來た物資が主に駱駝で西北へ運輸していた。1929 年以後、歸化城の有名な商号「大盛魁」はすでに閉店した。この駱駝運輸業を管理するために、日本が 1939 年の春に「西北貿易通商会」を成立した。若干の制限を規定した。たとえば、蒙疆から輸出した物資はすべて審査を受け、許可をもらい、監督者の同行に伴って、貿易できるのであった。「西北貿易通商会」は日本の特務機関に操られ、張廷璽という厚和の回族が作ったのである。「通商会」の会長と委員は主に厚和の毛皮産業や駱駝運輸業に立派な者であった。その商人たちはほとんど強いられて就任した、そして、日本人の顧問がすべての事務を担当していた。「通商会」の任務と言うと、厚和と西北の貿易活動をコントロールすることである、更に重要なのは貿易を通じて西北の毛皮や薬などを日本軍の手に入って、戦争に供給することであった。その同時に西北方面の政治、軍事及び経済などの情報を集め、西北の民族、宗教と軍隊の上層人士を籠絡して、馬鴻逵と関係を作るように努力した。

内モンゴルの馬、牛、羊、駱駝及びその毛皮などの畜産資源が非常に豊富である。日本方面は「蒙疆地区が日本共栄圏にある唯一の畜産品の産地である。」[22] 畜産資源はこの地区の「三大国防資源」の一つであると思われた。そして、内モンゴルを占領した期間に日本は畜産資源の獲得に注目した。蒙疆政権の各層の政権機構に畜産資源を管理する専門機構が設立された。11 月 15 日に関東軍参謀長は松井が制定した『要綱』を批准した。それから、12 月 9 日蒙疆聯合委員会に以下の内容を指示した。

羊毛を配給するいわゆる「統制」するために、「組合」を成立した。その時に、「羊毛を優先に軍隊に供給すること」、「軍隊が購買する羊毛の価格が軍隊と蒙疆聯合委員会の協議で決定されること」、「組合の決定、収集地域の変更、数量の収集、価格の収集及び価値を販売する時は、軍隊の関連機構に報告しなければいけないこと」であった。

日本が厚和で畜産会社を成立し、回民族の手から馬、毛皮を買った。しかし、売価は購入者としての日本側が決めた、それは回民族にとって巨大な損失であった。損を打受けても、言いふらすことができなかった。このような買収は回民族の伝統的な商売方式を破壊した。なぜかと言うと、歴史上の綏遠は、特に十六世紀以後から大切な家畜（主に牛、羊、馬）や毛皮の貿易集散地であった。そして、だんだん特別な職業が生まれた。それは毛皮の品質、出産地、特性及び市場相場の変化などについて詳しくわかっている人たちが従事した非常に技術的な仕事であった。毛皮業に従事した回族の人数かなり多く、歴史も長く、綏遠の毛皮業の主な力と思われた。しかしながら、日本が綏遠を占領してから、毛皮業の「統制」に通じて、自由販売を制約したし、交易価格も決められるし、毛皮業に大変なショックを与えただけではなく、たくさんの回民たちが失業し、生活をしていくための手段もなくなった。

家畜と畜産品の輸出については、「家畜交易指定販売組合」が組織され、蒙疆政権が指定した家畜の輸出機構になった。この「組合」に通じて、家畜に特殊な輸入資格を与えた。「統制」を確保するために、日本が個人的な交易と密輸を防止し、監督する各種の機構を設立した。たとえば、厚和で経済監督署、家畜交易市场と「肉産組合」を成立して、周密な経営や買収を監督する体系になった。この体系の下に、厚和で回族だけ牛と羊を屠殺と販売できることから見ると優遇されたと見えるが、実は、日本軍隊は定期的に行う買収政策を取り、税金を支払った後、「肉産組合」の調印を押した残った不良な家畜が屠殺と販売することを許されたのである。

日本及び蒙疆政権が内蒙古の西部地区で推進した家畜と畜産品の「統制」政策は日本国内とその占領区との畜産資源についての需要と供給関係を調和することと日本の対外侵略戦争の需要を満足することを前提とするのである。その基本的な目的はできる限りにこの地区の畜産資源を握って、獲得して、戦争期の経済に役立つことであった。特に日本政府と蒙疆政権が家畜や畜産品の買収と牧畜民の生活必要品の獲得をつなげる「統制」政策を推進した、その結果は格安に家

畜と畜産品を買収して、高値で牧畜民に生活用品を売った。これは不等価交換を引き起こして、牧畜民の生活はだんだん悪化になった。このように、日本政府と蒙疆政権が畜産資源に対する「統制」は経済の略奪と疑うものではない。

（三）回民の教育における政策

1937 年 10 月蒙古軍政府が蒙古聯盟自治政府に改組し、その政務院に属する総務部に教育所が設立され、五盟二市の教育行政を管理する部門になった。そして教育所が各種の教育の行政法規を制定した。1938 年 8 月蒙古聯盟自治政府が改組された後で、政務院に属する民政部に教育所を設けた。各盟公署の教育局が地方にある教育の行政部門になった。1938 年 8 月蒙古聯盟自治政府の改組につれて、各盟公署の教育局が取り消されて、民政局の下に文教課を設立した。このように、民政局が各盟の教育行政を管理する部門になった。旗公署の民政所と市、県公署の民政課に文教課も設けていた。1941 年 6 月蒙古聯合自治政府が機構を改革して、統轄地区の内にモンゴル、漢、回民族の異なりの特色によって、「属人行政」の政策をとった。そして、単にモンゴル族に対する行政機関—興蒙委員会を成立した。教育行政の面も同じようにモンゴル、漢、回族によって教育機関を分立した措置をとった。モンゴル族の教育行政は興蒙委員会が管理したが、漢族と回族の教育行政は 2 セットの異なる行政機関からそれぞれ管理した。

1938 年 12 月 15 日に駐蒙軍参謀部は 10 月 4 日の「暫行回教工作要領」に基づく施策の一部として「回教青年指導要綱」[23]を出した。方針は「各支部ニ於テ回教青年ヲ教育シ以テ西北工作ノ原動力タラシム」である。軍は「蒙疆西北地域生レニシテ年齢十七歳以上二十五歳迄ノ青年ニシテ概ネ小学校教育ヲ終了シ素質優良ナルモノ」を選んで特別の教育訓練の実施していた。教育期間は一期四ヶ月で年二回募集され、定員は張家口、厚和両支部が各一回三〇名、包頭、大同両支部が同じく各回二十名、更にこのなかから成績優秀な者約一〇名を選抜して特別教育を施した。教育科目としては教練、教義礼拝に加えて満州電公社発行のテキスト程度のもを用いて日本語を教え、さらに『世界回教』または『回教の動き』といった比較的簡単な教科書を使ってイスラームの概説的な歴史を学ばせ、常識程度の地理、理科、算術（小学校五、六年程度）を教えた。修業後の目的は「西北回教連合会ノ中堅分子トシテ働ク義務ヲ資ハシム」ことであつたが、実際には駐蒙軍が行う西北工作において諜報活動に従事する者になされた。このことは「回教青年指導要領」の方針と要領の項に「西北地域ニ防共親日蒙ノ政権ヲ樹立スル工作ニ献身努力スル如ク指導ス」と明記されていることから明らかである。上述した西北回教連合会は「回教徒ノ一致団結ニ依リ其ノ文化の向上経済的發展ヲ促進シ教養ヲ宣揚シ民族復興ヲ図リ以テ回教徒全体ノ利益ヲ確立スル」を掲げたが、この基本方針にもとづいて行われた事業のなかでもっとも力を入れたのは回民、ムスリムに対する「教育訓練」であつた。これから西北回教連合会が初等教育レベルでの改革を行うとともに中等教育を新たに導入しようとしたことがわかる。これにしたがつて蒙疆政権下の各支部所在地において二〇歳以上、三〇歳以下の「回教青年」を対象とする学校がつくられていった。『日本イスラーム史』の著者である小村不二男は西北連合会本部に主任顧問として勤務するかたわら 1939 年 1 月、厚和に回教青年学校を開設した。「一九四四年三月、この学校は回民商業学校に改組されたが、これに代表されるムスリムの青年を対象とする中等教育を西北回教連合会はちょうど善隣協会がムスリム女子を対象につくった善隣回民女塾に倣つて行っていたのである。」[24]これについては次の節で詳しく述べる。

「回教青年学校に勤めていた顧問太田、小村不二男と丸本が小学校卒業のレベルがある回教青年を招いて、訓練を受けさせた。課程は日本語、中国語、アラビア語、歴史と数学などであつた。」[19]テキストは大東亜共栄圏を紹介する「邦民読本」で、主に「日回親善」、「共存共栄」等の奴隸化思想を注ぎ込んだ。また定期的に学生を寮に住ませて、軍事化の管理を行つて、軍事訓練などを行つた。回教青年学校は回族の先生を招聘して、校長は馬清和で、学期は 3~10 ケ月ぐらいで、卒業した後で、成績の優秀な者は推薦保証して張家口の回教青年学校高等科あるいは蒙疆学

院へ送られ、残りの学生の大部分は各地サービスに派遣された。1942 年第五期の学生を募集する時、各地の青年学校から卒業した卒業生は五百人以上に達した。[19]

これを除いて回教青年団と回教少年団があった。青年団が毎年の夏で二ヶ月間式、五、六十名の回族青年を募集して、毎日に半日ぐらいの日本語を習って、青年学校の学員の不足を補充するからであった。回教少年団はいくつかの回族少年を募集し、毎日の午後の一時間ぐらい日本語を勉強した後で、一時間の軍事訓練をした。そして、日曜日に少年たちを連れて、野外へ遊びに行った。

帰綏市回部小学校は 1915 年に創立された。当時は初級学校で、名前は「帰綏回部学堂」であった。1923 年に「帰綏回部兩級高級学校」と名を変われた。日本が帰綏を占領した後、この学校は初級小学校と名を変われた。毎朝日本の「日章旗」を揚げ、学生たちは東方遥拝をさせ、3 回お辞儀をさせた。教科書は中国語で書いた「邦民読本」であるが、授業中は時々日本語も教えた。

以上の各年齢の奴隸化教育から、日本の対回族の教育における目的は「1、親日教育、日本語教育；2、商業道德教育」[25]であることを見えるのは難しくない。さらに「徹底的に日本語を普及する」ことは各級の教育行政部門と学校教育の基本目標になり、その目的は「親日の雰囲気養成し、言語で日本を理解し、日本に依頼する観念を育成する」[26]ことであった。しかし、日本人がぜんぜん思わなかったのは厚和回族に対する奴隸化教育は「防共」及び日本との「協和」という効果を果たさなかった。かえって厚和の回族はひそかに反日する情緒がきわめて高かった。回族の教育者の中に愛国教師がたくさんあった。たとえば、1945 年のある日、日本が帰綏でイスラーム大学を設立したいので、日本の特務虚田正季が甘綏礼拝堂の教長金徳海を呼んで行って、金の先生王静斎アホン[27]を連れて教員に就任させると言った。金は死んでも、日本人のために事を処理することは願わないから、教長を辞めて天津へ逃げた。費徳明は五族学院（前身は中山学院）を卒業し、回部学校の校長に担当した。彼は抗日救国会の会員で、民衆を關心し、民族感情があった。[28]そのほかに、たくさんの回教少年や青年たちが「綏蒙抗日救国会」に参加し、日本軍に抵抗する救国運動を行なった。

参考文献

- [1]坂本 勉『日中戦争とイスラーム』 慶應義塾大学出版社 2008 年
- [2]関東軍参謀部「対内蒙施策要領」一九三五年七月二五日（島田俊彦、稲葉正夫編『現代史資料八 日中戦争一』四九四頁）
- [3]関東軍参謀部「対蒙（西北）施策要領」一九三六年一月（島田俊彦、稲葉正夫編『現代史資料八 日中戦争一』五四一—五四二頁）
- [4]「対内蒙施策要領 極秘 三五部の内第五号（昭和十年七月二十五日関東軍参謀部）」（『現代史資料八 日中戦争一』四九二頁）には「政治的並軍事的施策は軍に於て之を行ひ文化、経済的施策は軍の統制指導の下に満州国機関、満鉄其他をして組織せしむる機関等をして之に任せしむ」とあるように、政治、軍事、文化、経済の諸施策はそれぞれ分担関係にあった。
- [5]坂本 勉『日中戦争とイスラーム』 慶應義塾大学出版社 2008 年
- [6]ムスリム：イスラーム教を信じる人はムスリムという。中国には回族、ウイグル族、カザフ族、ウズベク族、タジク族、タタール族、キルギス族、サラール族、トンシヤン 族とパウナン族などの少数民族はイスラーム教を信じるムスリムである。

- [7]駱駝業：駱駝の背に商品を載せて商売をする商業である。
- [8]政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史』編輯委員会編 『呼和浩特回族史』(第二章 第三節 「交通運輸業」) 内モンゴル人民出版社
- [9]政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史』編輯委員会編 『呼和浩特回族史』(第二章 第三節 「交通運輸業」) 内モンゴル人民出版社
- [10]小村不二男 『日本イスラーム史』 日本イスラーム友好連盟 昭和 63 年
- [11]忒莫勒 《伪蒙疆西北回教联合会》(《呼和浩特回族史料》 第七集) 政協呼市回民区委員会 《呼和浩特回族史料》編輯委員会 編 2007 年
- [12]傅世魁口述 布衣整理「日伪时期的厚和回民会馆」(『呼和浩特回族史料』第四集) 政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史料』編輯委員会編 2007 年。
- [13]小村不二男 『日本イスラーム史』 日本イスラーム友好連盟 昭和 63 年
- [14]代林著『蒙古国羈押回族駝運隊始末』(『呼和浩特回族史料』第三集) 政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史料』編輯委員会編 2000 年 304 頁
- [15]昭和十七年三月三十一日在厚和望月総領事代理発信件『駱駝及駱駝隊商に就テ報告ノ件』
- [16]ザカート：、イスラーム教の五行の一つで、困窮者を助けるための義務的な喜捨を指す。
- [17]坂本勉『日中戦争とイスラーム』 慶應義塾大学出版社 2008 年
- [18]代林著『“德厚堂” 曹氏家族』(『呼和浩特回族史料』第四集) 政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史料』編輯委員会編 2001 年
- [19]忒莫勒著 『伪蒙疆西北回教联合会』(『呼和浩特回族史料』 第七集) 政協呼市回民区委員会 『呼和浩特回族史料』編輯委員会編 2007 年
- [20]楊菊容著『归绥市回部学校』(『呼和浩特回族史料』第一集) 政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史料』編輯委員会編 1989 年
- [21]金海著『日本占領时期内蒙古历史研究』内蒙古人民出版社 2005 年 9 月
- [22]内蒙古地方志编委会总编室編「蒙疆經濟」内蒙古地方志编委会总编室出版(内蒙古史志资料选编(第九輯))
- [23]「回教青年指導要綱」昭和十三年十二月十五日 駐蒙軍參謀部(「陸支密大日記」十三年第七十三号)
- [24]新保敦子『西北回教連合会におけるイスラーム工作と教育』善隣回民女塾については新保敦子「蒙疆政權におけるイスラーム教徒工作と教育—善隣回民女塾を中心として」。
- [25]高木翔之助著『北支・蒙疆現勢』北支那通信社 1944 年
- [26]竹中宪一著『善隣協会史』善隣協会編 日本モンゴル協会 2000 年
- [27]王静齋アホンは現代イスラーム教の著名経学者、翻訳家である。当代中国回教の四大アホンの一人。
- [28]楊菊容著『归绥市回部学校』(『呼和浩特回族史料』第一集) 政協呼和浩特市回民区委員会 『呼和浩特回族史料』編輯委員会編 1989 年

受信日付: 2012-03-09;

基金项目: 内モンゴル大学大学院研究援助項目（2-1.2.1）;

筆者: 康佳（1983--），女，回族，内蒙古のフホト人。内蒙古のフホト警察局ネットワーク安全支隊の隊員，主な研究方向は日本の歴史。